

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

【会社名】 ダイコク電機株式会社

【英訳名】 DAIKOKU DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栢 森 秀 行

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営本部 管理統括部 部長 栢 森 啓

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営本部 管理統括部 部長 栢 森 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	11,340,028	12,913,891	56,954,977
経常利益 (千円)	1,357,322	1,536,200	5,474,920
四半期(当期)純利益 (千円)	792,338	957,460	3,278,927
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	792,660	974,945	3,290,894
純資産額 (千円)	30,197,155	32,399,274	32,260,673
総資産額 (千円)	47,597,066	53,376,225	53,929,729
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.60	64.77	221.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.4	60.7	59.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) オムロンアミューズメント株式会社OAM特約店基本契約

契約会社	相手方の名称	契約内容	契約期間
ダイコク電機株式会社 (当 社)	オムロンアミューズメント株式会社	パチンコ遊技機の構成部品(ソレノイド、センサ等)に関する販売特約店契約	平成18年4月1日から平成27年3月31日まで(期間満了の1カ月前までに両社いずれからも何等の申し入れもない場合は、さらに1年間自動的に延長されるものとし、以後も同様となっております。)

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により弱い動きもみられましたが、円安の継続を背景に、緩やかに回復していくことが期待されております。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、消費税増税による稼動への大きな影響はありませんでしたが、今後の消費税率10%以降を睨んでの慎重な検討がなされております。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、全国主要都市において展示会「MIRAI GATE 2014」を開催し、情報公開機器の新製品「BiGMO Type」、「IL-X2」及び「DESTIA」を発表し、販売を開始しました。また、展示会内のセミナーでは消費税増税の対応をテーマとした「この難局を打開せよ! ~業績向上の礎を構築する手法とは~」を開催し、多くのホール関係者に会場いただきました。

制御システム事業におきましては、「遊技機の稼動貢献」による顧客からの信頼獲得を目指し、組織全体の体制・運用の見直しを図りました。また、当社製品全般の品質保証体制構築に向けて、品質向上プロジェクトを発足させました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高129億13百万円(前年同四半期比13.9%増)、営業利益14億93百万円(同13.5%増)、経常利益15億36百万円(同13.2%増)、四半期純利益9億57百万円(同20.8%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(情報システム事業)

当事業の第1四半期連結累計期間は、新規にオープンした大型店舗へCRユニット「VEGASIA」と情報公開機器「BIGMO PREMIUM」が多数導入されました。また、既存店においても遊技機のゲーム性の多様化を背景に、ファンにわかりやすくゲーム性を伝える情報公開機器「BIGMO PREMIUM」への入れ替えが進みました。

この結果、当事業の売上高は98億13百万円（前年同四半期比37.0%増）、セグメント利益は17億64百万円（同27.2%増）となりました。

(制御システム事業)

当事業の第1四半期連結累計期間は、新規取引獲得を目指した提案活動を積極的に行い、新規開発物件及び製品の受注活動を推進しました。また、新規ユニットや周辺基板等の製品開発に取り組みました。

この結果、当事業の売上高は31億円（前年同四半期比25.8%減）、セグメント利益は1億45百万円（同63.7%減）となりました。

（注）セグメントの業績の金額は、セグメント間取引が含まれております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、当第2四半期以降に販売を予定している在庫の増加がありました。また、未払金の決済や納税及び配当金等の支払による現預金の減少、また減価償却費の計上による固定資産の減少があったことにより、前連結会計年度末に比べ5億53百万円減少の533億76百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、在庫の増加に伴い仕入債務の増加がありました。また、開発費に関する未払金の減少及び長期借入金の返済により、前連結会計年度末に比べ6億92百万円減少の209億76百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、営業成績が好調に推移したことによる利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1億38百万円増加の323億99百万円となり、自己資本比率は60.7%（前連結会計年度末比0.9ポイント上昇）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億38百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,783,900	14,783,900	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	14,783,900	14,783,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日 ～平成26年6月30日	-	14,783,900	-	674,000	-	680,008

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,780,700	147,807	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	14,783,900	-	-
総株主の議決権	-	147,807	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野一丁目 43番5号	500	-	500	0.0
計	-	500	-	500	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,381,553	13,881,551
受取手形及び売掛金	11,427,291	10,391,716
商品及び製品	7,204,529	7,473,559
仕掛品	41,207	56,995
原材料及び貯蔵品	1,538,748	3,494,917
繰延税金資産	7,117	1,737
その他	1,514,070	1,466,215
貸倒引当金	69,309	63,304
流動資産合計	37,045,208	36,703,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,067,439	4,000,942
土地	4,141,598	4,141,598
その他（純額）	1,268,400	1,233,019
有形固定資産合計	9,477,438	9,375,560
無形固定資産		
ソフトウェア	1,738,055	1,591,928
その他	34,283	34,463
無形固定資産合計	1,772,338	1,626,391
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,444,049	2,436,232
投資不動産（純額）	971,097	969,938
長期預金	500,000	500,000
その他	1,924,918	1,949,789
貸倒引当金	205,321	185,076
投資その他の資産合計	5,634,744	5,670,884
固定資産合計	16,884,520	16,672,836
資産合計	53,929,729	53,376,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,881,786	15,815,503
1年内返済予定の長期借入金	399,866	399,866
未払法人税等	626,822	656,116
繰延税金負債	230,734	196,428
役員賞与引当金	158,504	26,040
その他	3,861,754	2,602,334
流動負債合計	20,159,470	19,696,289
固定負債		
長期借入金	400,266	300,300
役員退職慰労引当金	400,326	377,943
退職給付に係る負債	461,363	356,287
その他	247,628	246,130
固定負債合計	1,509,585	1,280,661
負債合計	21,669,055	20,976,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	31,027,990	31,149,188
自己株式	1,155	1,237
株主資本合計	32,380,843	32,501,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,668	18,003
繰延ヘッジ損益	-	142
退職給付に係る調整累計額	138,837	120,546
その他の包括利益累計額合計	120,169	102,684
純資産合計	32,260,673	32,399,274
負債純資産合計	53,929,729	53,376,225

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	11,340,028	12,913,891
売上原価	7,598,059	8,894,299
売上総利益	3,741,968	4,019,591
延払販売未実現利益戻入	6,308	5,845
差引売上総利益	3,748,277	4,025,437
販売費及び一般管理費	2,432,368	2,531,454
営業利益	1,315,908	1,493,983
営業外収益		
受取利息	1,311	2,183
受取配当金	5,984	6,079
不動産賃貸料	18,045	17,584
貸倒引当金戻入額	6,264	14,313
その他	21,120	20,837
営業外収益合計	52,726	60,999
営業外費用		
支払利息	1,776	1,901
不動産賃貸費用	9,056	15,629
その他	478	1,250
営業外費用合計	11,312	18,781
経常利益	1,357,322	1,536,200
特別損失		
固定資産除却損	202	1,210
特別損失合計	202	1,210
税金等調整前四半期純利益	1,357,119	1,534,990
法人税、住民税及び事業税	118,706	635,861
法人税等調整額	446,074	58,331
法人税等合計	564,781	577,530
少数株主損益調整前四半期純利益	792,338	957,460
四半期純利益	792,338	957,460

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	792,338	957,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321	664
繰延ヘッジ損益	-	142
退職給付に係る調整額	-	18,291
その他の包括利益合計	321	17,484
四半期包括利益	792,660	974,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	792,660	974,945

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が78,419千円減少し、利益剰余金が50,737千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結財務諸表提出会社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
リース買取保証額	4,991千円	2,279千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	375,840千円	374,067千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	1,034,838	70	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	886,999	60	平成26年3月31日	平成26年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,161,693	4,178,335	11,340,028	-	11,340,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,161,693	4,178,335	11,340,028	-	11,340,028
セグメント利益	1,387,944	400,884	1,788,829	472,920	1,315,908

(注) 1 セグメント利益の調整額 472,920千円には、セグメント間取引消去693千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 473,614千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,813,560	3,100,331	12,913,891	-	12,913,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,813,560	3,100,331	12,913,891	-	12,913,891
セグメント利益	1,764,857	145,677	1,910,535	416,551	1,493,983

(注) 1 セグメント利益の調整額 416,551千円には、セグメント間取引消去103千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 416,655千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更に伴う当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53.60円	64.77円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	792,338	957,460
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	792,338	957,460
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,783	14,783

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年5月12日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	886百万円
1株当たりの金額	60円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 崎 勝 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。